

吹田市商工業振興対策協議会 議事録

- 1 開催日 平成 29 年 8 月 21 日（月）
- 2 開催場所 吹田商工会議所 3階 大会議室
- 3 開催時間 午後 1 時 30 分から午後 3 時 30 分
- 4 出席委員 佐竹委員 井川委員 好見委員 田中委員 浦部委員 原委員
生駒委員 金谷委員 竹原委員 藤原委員 井上委員
- 5 欠席委員 宮田委員 石川委員 森田委員
- 6 出席職員 中嶋部長 中川室長 奥山総括参事 大音主幹 宮崎主査
村田主任 岡田係員
- 7 傍聴者 3名
- 8 配布資料（事前送付・一部当日配布）
 - (1) 次第
 - (2) 資料集
 - 資料番号 1 (案件 1) 商店街の活性化について
 - 資料番号 2 (案件 2) 訪問企業情報のデータベース化について
 - 資料番号 3 (報告 1) 国の統計調査結果に基づく本市の産業の現状について
 - 資料番号 4 (報告 2) 産業競争力強化法に基づく創業支援事業に係る平成 28 年度事業実績報告及び平成 29 年度事業実施状況について
- 9 会議内容（発言要旨）
 - (1) 案件 1 商店街の活性化について
事務局側から資料説明の後、次の意見、質疑があった。

(委員) 商店街の活性化についての参考資料を配付したが、これは吹田市商工振興ビジョン 2025 を作成するにあたり、2 年前に本協議会に提出したものの抜粋。当団体としては、商店街は公共財であると認識している。商店街に対する周辺住民の不満は多いが、期待も大きい。空き店舗の活用方法については、子育て支援・高齢者支援の両方向から考える必要がある。市を地域に区切って考えることも大事。事務局の説明であった半公共的なものを明文化してもらいたい。

(会長) 公共財というのは警察や消防といった市場の原理が働かないものをいう。半公共的ということであるが、「新しい公共」という概念があり、例えばNPOが該当する。行政ではなく、例えば商店街の振興協会が担うことが考えられる。商店街が衰退しているが、都市部で潰してしまうと住民サービスがおろそかになる。

(委員) 商店街を取り巻く環境は非常に厳しい。商工会議所では、地域を支える商店街について、経営者の高齢化に対応し、9月から事業承継の窓口を開けることになっている。これからも力を入れてやっていく。

(会長) 子どもに継がせたくない、という人も現実として多い。

(委員) 身内の方に限らず、そこで商売をしたい方に継いでもらえるように斡旋するなど必要。

(会長) ベンチャー型事業承継という事業が、この秋に出てくると思うが重要なキーワードになる。事業承継した人が新しい手法で取り組んでいるものを認定するという制度。閉店した後に、そこに住んでいるため、新しい店舗が入れない。また、若い人のアイデアがなかなか採用されないケース、補助金をもらってもそのまま業者に丸投げしてしまうケースもある。

(委員) 補助金をもらってイベントをすることもあるが、イベントの成功が街の活性化につながるかは疑問。個店の売り上げ拡大、商圈拡大につながっているのか。個々の商店の力がなくてはならない。最寄品を扱う店は客を呼び込む力がだんだん減っている。商店街に加盟しない店もあり、コミュニティというより商店街の中に公共施設を作る方が早いようにも思う。

(会長) 全国の成功している商店街に行くことがあるが、保育園や学童保育を実施する、また、強みを持った「スペシャル・ストアー」化する、昼と夜とで業態を変え、夜に飲み屋として営業する、一店一品の取組みを行うといった成功例がある。

(委員) 商店街のイベントで、うまくいかないケースもあるとのことだったが、どういったことをこれまでされてきたのか。

(委員) ダンスパフォーマンス、フリーマーケット、夜店、500円商店街等で駅前を活性化するというものがある。多くの人が集まり、イベント的には成功していると思うが、なかなか成果がない。

(委員) 一時的にはにぎわうが、日常的な成果となっていない。商店街の場合は地域密着であるし、個々の店の特徴を活かすことが、付加価値につながると思う。

(委員) 個店の力の発信が一番肝心。

(会長) 神戸で地域の小学校と連携している商店街もある。生徒の作文や絵を貼り出しており、少なくとも人通りが増えるという効果がある。

(委員) 人通りそのものは減っていないと思うが、買い物客の期待に応えられる店がもはやない。

(会長) 人通りがあると発見もあるが、欲しいものがなければ大型店に行ってしまう。最後は自助努力にならざるを得ない。

(委員) 歩いてお店を覗く、というよりも自転車で通り過ぎるケースが多い。大型店でチラシが出たらそこに人が集まってしまう。消費者側の考え方にも問題があるのでは。会話ができる店がなくなってきた。

(委員) 商店街もできたときは成功していた。昔は地域密着型商店街のコンビニエンス性が高かったが最近では減ってしまっている。経営の面からいうと、一人の人が一つの店舗を経営するというスタイルは古いと思う。後継者のいないところは、一人が複数の店舗を経営することが必要。

(会長) スーツを買う洋装店、お祝いのお肉を買う肉屋は決めている。専門性があるところは流行っているし、外からも人が来ると思う。業種にもよるので一律に専門性を求めるのは難しいかもしれない。

(委員) 近隣センターに行くが、そこで揃わないものも多くスーパーへも行く。商店街を見ていると、保険コンサル屋、不動産屋、マッサージ店等が増えており、商店街の本来の姿とは違うと思うし、足が遠のく。

(委員) ジレンマに陥っていることといえば、個店の経営には立ち入れないことである。健全な経営をしているか分からない。ある日突然、閉店することがある。協同組合に加盟しない店も多く共同意識も薄れてきている。

(会長) 組織率はどのくらいか。

(委員) 70%くらい。

(委員) 経営者も高齢化してきているなかで、経営相談ができればいいが、道を開く方法が欲しい。

(委員) 大型店に行くことも多いが、魚はここで、肉はここで、というようにうまく大型店との使い分けができるのでは。特徴のある商品が一つあれば客が来ると思う、差別化を徹底できればよい。

(委員) 今住んでいるところは、住宅街であり商店街がない。近くにコンビニがあるが、お年寄りがよく来ている。値段よりも近さが好まれている。

(会長) NPO組織化の支援等、主体となって動いてもらうことが必要。尼崎市では、閉店している店への固定資産税を上げる研究を行っている。

(委員) 商店街の中では家賃、組織の問題があつて敬遠されるケースもある。市としての街づくりで、しぼりがないのかと思う。

(委員) 条例づくりの際に市場の方がおっしゃっていたが、補助金が欲しいのではなく、仕事が欲しいということだった。やはり、官公需が大事。市の発注したものは市の企業が行うべき。

(会長) 商店街に限らず、建設業でも同じことがいえる。地域内再投資が進めば、最終的に市民のためになる。

(委員) 最近の若者、仕事をしている人は夜に行動する人も多いが、商店街は夜8時には開いていない。仕方なくドラッグストア等に行くことになる。長時間オープンできないのか。ターゲットが限られてくる。

(委員) 利便性を求めることは、個人の店であり、それは難しい。コンビニには負ける。専門性と利便性との兼ね合いがある。専門性といっても、ネット通販ではさらに専門的なものが売っている。

(委員) 雇用対策が難しい。店員のファンが客であるケースも多い。その店員がいないと買わないという話もある。休日、労働、客の利便性を考えると人繰りが非常に困難。

(委員) 商店街の特性として、営業時間を短くすることも考えられるが、消費者がきちんと認知することが必要。長時間営業をすると余分に経費がかかってしまう。また、話は変わるが、アサヒビール吹田工場の見学に多くの人があるが、商店街に誘導する方法はないのかと思う。

(委員) インバウンドで潤っているところもある。日本人からすると当たり前のことも珍しく感じられることがあるようだ。外から見ること大事。価格競争ではなく、品質で競争することにより、道が開けると思う。

(2) 案件2 訪問企業情報のデータベース化について 事務局側から資料説明の後、次の意見、質疑があつた。

(委員) 以前から要望していた大変重要な取り組みであるので、今後も吹田市産業振興条例の理念の基に進めていただきたい。この作業自体は市職員で行うのか、それとも外部に委託するのか。また、「企業基礎データテーブル」と「その他データテーブル」の見本を見たい。作成途中であれば、出来次第速やかに委員へ共有いただけるとありがたい。また、過去訪問企業データは何年前まで遡ることができるのか。この取り組みに係る予算はどの枠に該当するのか。データ

ベースから得られた企業実態把握を基に、どう施策展開を行うのか。この取り組みは「吹田商工振興ビジョン 2025」のどの部分に該当するのか。今後、データベースの最低限年1回の検証作業と、施策展開への検討をしてもらいたい。

(事務局) 作業は市職員で行う。「企業基礎データテーブル」と「その他テーブル」については作成途中だが、前々回協議会で提示した「訪問企業情報シート」の内容をベースとしている。この「訪問企業情報シート」に基づく訪問時の聞き取りを行っているのは昨年度からで、訪問自体は5年程前から行っているため記録はあるものの、訪問時に伺っている内容がシートと異なる部分もあるため、データとして組み込めるかはわからない。今年度の予算措置は取っていないが、事業名としては企業情報収集・支援事業に該当する。「吹田商工振興ビジョン 2025」における該当箇所は、基本方針Ⅲ「地域経済を支える中小企業者の育成」である。今後の定期的な検証作業と施策展開は、データベース化の進捗状況を鑑み、一定施策立案時に活用できるデータが収集できてから検討する。

(委員) 当日配布資料「平成 29 年度（2017 年度）訪問企業分析」中のクロス分析で、業種が「その他」となっている企業は、例えばどのような業種なのか。

(事務局) ここでの業種分類は「製造業」か「卸売業」か「それ以外の業種」の3分類であり、この従業者規模の業種は、例えば一番多いものと建設業で、他にも様々な業種がある。

(委員) 資本金 100 万円以下、おそらく個人事業と思われる所への訪問が少ないのではないかと。

(事務局) 今後の課題とさせていただきます。

(委員) 先程、訪問データの蓄積は昨年度までのもの、せいぜい過去5年間までと伺ったが、その程度の期間のデータで市内企業実態の経過が把握できるのか。

(会長) まだこの訪問企業情報のデータベース化は初期段階なので、どのくらいの期間のデータがあればある程度市内企業実態の傾向把握ができるかというのは、今後、実際に運営していかないとわからない部分が多い。

(委員) 既訪問企業も定期的に訪問しているとのことだが、未訪問企業も含めたすべての企業へ数年間で訪問し、またデータ収集を行うことは困難ではないか。データベース化する項目は数値面だけでなく、例えば企業の課題等を似た傾向別に入力することはできないのか。

(会長) 先程申し上げたとおり、このデータベース化は着手したばかりの取り組みなので、今後実際に進めていかないとわからない部分も多い。ただ、データベース化する項目に関しては、後から追加をすることは難しいので、最初に定めた項目に従い、データを蓄積していくべき。

(事務局) 企業の課題等数値面以外の項目をデータベース化する項目に加える案に関しては、今後検討

させていただく。

(3) 報告1 国の統計調査結果に基づく本市の産業の現状について
事務局側から資料説明の後、次の意見、質疑があった。

(委員) この統計結果を踏まえて、データから読み取れない部分もあるかもしれないが、なぜ吹田に労働力が集まっているのか、地域経済へどう作用しているか、男女別の労働人口等の検証が必要ではないか。以前協議会で提示された吹田市事業所実態調査において、従業員における吹田市民の割合が0人という企業が20.6%、50%未満の企業は61.6%にのぼるとのデータがあったが、市民雇用が進んでいない原因は何か。業種別や企業規模別の数値変動、傾向を把握する必要があるのではないか。本日配布した新聞記事では、2017年中小企業白書によると、特に小規模企業の大幅な減少が起きているとのことであったが、この件に関して、吹田市での現状把握と具体的な対策等はどうなっているのか。

(事務局) 吹田に労働力が集まる要因としては、北摂地域2番目の企業数の多さ、交通の利便性等が影響し、市への労働流入人口が多いと認識している。男女別労働人口については、詳細の数値は把握していないが男性が多い。市民雇用が進んでいない現状は、今後更なる分析と施策へ反映によって具体的な対策が必要であると考えているが、今申し上げた交通の利便性が作用し、市外へ働きにも出やすい環境となっていることが一因であるとは推測している。業種に関わらず、大きな変動や悪化傾向にある部分は見受けられないが、今後確定値が出てから、業種別・企業規模別といった詳細の分析を進めていく。小規模企業の減少問題に関しても、本市における現状把握がまだできていないため、今後統計結果に基づく分析を進めていく。

(委員) 企業数の推移をみると、平成24年に1000件近くの減少が起きているが、これは吹田市のみで起きたことか、経済状況等の影響から他市でもみられた傾向なのか。

(事務局) 平成24年は、経済センサスにおける企業の計数方法が変わった年だと聞いている。

(会長) このあたりは、東日本大震災やリーマンショック等、日本経済全体の落ち込みがあった時期なので、その影響も懸念されるが、どれほどこの数値に影響があったのかはわかりかねる。

(委員) 平成24年は従業者数の大幅な減少もみられるが、これも今伺った計数方法の変更によるものなのか。

(事務局) 詳細の分析ができていないので、今後の課題とさせていただく。

(委員) 市内企業の業種別の構成や、どの業種で企業数・従業員数にどのくらいの増減があるのか、可能であればそこまで分析していただきたい。

(4) 報告2 産業競争力強化法に基づく創業支援事業に係る平成28年度事業実績報告及び

平成 29 年度事業実施状況について

事務局側から資料説明の後、次の意見、質疑があった。

(委員) 本協議会委員の中には、創業の分野に知見があり、吹田商工会議所主催の創業塾等の関わりで実情を知っておられる方がいるので、その方々からこれまで頂戴した御意見も踏まえて、資料中の「認定創業支援事業計画による創業者数一覧」と合わせた現状を総括した資料があればよい。また、その資料の項目に追加して、過去には一度報告をいただいている部分もあるが、業種別・企業規模別の変動や特徴等、さらに補助金活用件数等の成果や課題をまとめた資料を作成していただき、本協議会で共有する必要があるのではないか。

(事務局) 今後検討させていただく。

(会長) 最近は様々な創業に関する統計データがあるが、男女別で事業内容の傾向は全然違う。例えば女性の創業であれば、夫の収入の迷惑にならない範囲内で行う傾向がある一方で、だからこそ社会的意義の高い事業を行う傾向もあるという分析結果が出ている。こうしたデータから、今後の創業関連施策を練り直す必要が出てくるかもしれない。

(事務局) 資料番号 4 の 2 ページ「認定創業支援事業計画による創業者数一覧【平成 28 年度】」中の参考部分、商工会議所で行う事業名別に支援対象者数の実績が記載されているが、複数事業の支援を受けて創業された方はダブルカウントされている部分もあるので、延べ人数は支援対象者数の合計と同数ではない。

(会長) 御説明いただいたとおりなので、御注意いただきたい。

(委員) 吹田市の起業家交流会を見ると、支援対象者数は目標をクリアしているが、創業者数目標 20 名に対し、実績 2 名と、かい離しているように見えるがなぜか。そもそも、この目標 20 名という数値はどのような算出根拠に基づいた数値なのか。

(事務局) 創業支援事業計画作成当初、当時の過去実績を勘案して算出した数値である。当時はまだ商工会議所主催の創業塾やすいた経営革新支援センターが無く、起業家交流会の参加者から創業者が出るが多かったという背景がある。現在は、すいた創業支援ネットワークの活用が進み、すいた経営革新支援センター等の支援を受けた創業者の方が増加したという結果だと考えている。

(会長) ネットワーク全体としては一定実績を上げているので、注力する事業が変わったと考えてよいのではないかと。

(5) その他について

次の意見、質疑があった。

(委員) 前回協議会で挙げた要望について、進捗状況を教えていただきたい。まず、検証シートには事業別の予算額を表示してもらえれば、現状把握がしやすい。また、訪問企業情報のデータベース化については、他の委員からも意見があったように、業種や企業規模別等のクロス集計ができるよう、構築を進めてもらいたい。そして、「吹田商工振興ビジョン 2025」策定前は、各経済団体等へのヒアリングを比較的行っていたと記憶しているが、今後、本協議会の中で重要案件があるときは、同様にヒアリングを行っていただければと考えている。

(事務局) 平成 32 年度には「吹田商工振興ビジョン 2025」の中間見直しを控えている。今後もこうした重要案件がある際は、事前ヒアリングを継続するよう検討する。

(事務局) 次回の本協議会は、10月26日(木)午後1時30分から午後3時30分に開催する。